

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
文化・教養	文化・教養専門課程	音楽技術学科音響エンジニア専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-																							
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき音楽技術スタッフに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	昼間	1728	576	384	768	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
100人の内数	82人の内数	1人	8人の内数	14人の内数	22人の内数																						
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日	卒業・進級条件		前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有	課外活動		■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界 ■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション ■卒業生数 42 人 ■就職希望者数 41 人 ■就職者数 37 人 ■就職率 90 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 88 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舞台機構調整技能士 3級</td> <td>③</td> <td>24</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>舞台機構調整技能士 2級</td> <td>③</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>映像音響用技術者資格認定試験</td> <td>③</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>定場組立に係る特別教育</td> <td>①</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・サウンドレコーディング技術認定試験(A～Eランク制) ・ProTools技術認定試験(A～Eランク制)				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	舞台機構調整技能士 3級	③	24	16	舞台機構調整技能士 2級	③	6	3	映像音響用技術者資格認定試験	③	9	6	定場組立に係る特別教育	①	21	21
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
舞台機構調整技能士 3級	③	24	16																								
舞台機構調整技能士 2級	③	6	3																								
映像音響用技術者資格認定試験	③	9	6																								
定場組立に係る特別教育	①	21	21																								
中途退学の現状	■中途退学者 6名 ■中退率 7% 平成31年4月1日時点において、在学者88名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者83名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄とさせていただきます。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他通常の収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての闊達な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
稗田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
杉山 徹	ミュージシャン学科 学科長		学校責任者
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
小池 敏	総合学科 学科長		学校責任者
白藤 浩史	ダンス学科 学科長		学校責任者
横山 友之	楽器ビジネス学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月10日 17:00～18:30 / 令和元年10月17日 16:00～18:30

第2回 令和2年3月26日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見:PCを当たり前で使える人材育成、楽しめる感覚の教授、個性的な言動への導き

→活用状況:各授業において、PC活用を基軸とするようアレンジし直している。就職進路などの説明で、視野が狭くならない様指導、周りとうこととをやっていく勇気的重要性などを、担任中心に教示している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・講師派遣における学内授業の実施
- ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
- ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
レコーディング実習	録音スタジオでの所作から始まり、周辺機器の取扱いや操作方法、その効果学びます。音楽的な内容が数多く現れる現場として、その作業の進め方を学んでいきます。	Studio INSPIRE
PA実習Ⅱ	ステージ照明/楽器等も考えた音響機器搬入、仕込み設営を行い他業種との現場乗り入れも理解します。サウンドチェック、リハーサル～本番を繰り返して行きます。	RIMM

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校「授業運営に関するガイドライン」に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。計画は教務部が定める年間行事予定において示される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「足場の組立て等特別教育」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年7月6日(土) 対象: イベント制作指導教員2名

内容: コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。

研修名「SUMER SONIC2019」(連携企業等: 株式会社キョードー大阪) 期間: 令和元年8月15日(木)～令和元年8月18日(日) 対象: イベント制作指導教員3名

内容: 国内最大級の音楽フェスのステージ設営・運営に研修的に参加。

研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年9月30日(月) 対象: 音響指導教員2名 イベント制作指導教員1名

内容: フルハーネス型の墜落制止用器具を用いる作業の業務に係る特別教育

研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和元年12月2日(月) 対象: 照明指導教員1名

内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育機関向け「オンライン授業に向けたZoom活用法を知る」」(連携企業等: 株式会社Too)

期間: 令和2年4月24日(金) 対象: 全学科担当教員及びキャリア指導教員

内容: ビデオ会議システムの活用法を体験しながらクラウドサービスを利用したオンライン授業の構築の仕方を学ぶ。(当初、令和2年3月24日に研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、振替実施となる)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「イベントツールウェストジャパン2020」(連携企業等: 一般社団法人日本イベント産業振興協会) 期間: 令和2年7月8日(水)～令和2年7月9日(木) 対象: 教員2名

内容: イベント企画・集客コンテンツ・販促のノウハウを学ぶ

研修名「フラインスピーカーセミナー」(連携企業等: 株式会社ベストック・オーディオ) 期間: 令和2年7月6日(土) 対象: 音響指導教員3名

内容: フラインスピーカーメンテナンス方法の特別レクチャー

研修名「足場研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和2年7月11日(土) 対象: 音響指導教員2名

内容: コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。

研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和2年9月26日(土) 対象: 音響指導教員2名 イベント制作指導教員1名

内容: フルハーネスを用いる高所作業従事に係る特別教育教育。

研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和2年12月3日(木) 対象: 音響指導教員1名

内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションスキルセミナー」(連携企業等: 株式会社ベネッセiキャリア)

期間: 令和3年3月23日(火) 対象: 全授業担当教員

内容: 授業内容の構成力や要点のまとめ方等の向上を図るため、プレゼンテーションからそのスキルを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価(学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など)を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議をいただいている。新設の設備備品については「時代背景を考慮した新しさは必要であるが、学びの場である以上本質的な作業工程の意味合いを理解しやすく、汎用性を兼ね備えたものを選択の基準とすることが望ましい」との意見を頂く。また、業界での就職においてはPC操作スキルが望まれているので、環境の整備を継続するよう進言があった。Office系Draw系授業のPC入れ替えを検討し、新年度に向けて入れ替えを行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	企業等委員
東 龍太郎	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白竜社取締役)	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	株式会社リパフォーム 代表取締役会長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

公表時期: 令和2年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音楽技術学科 音響エンジニア専攻) 令和2年度																
分類	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択	授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
	○			音楽業界概論	音響関連企業、照明関連企業、映像関連企業、プロダクション、レーベル、レコード会社等、多岐にわたる業界関連企業を理解して、個々の就職に向けた活動に役立てていける概論です。	1・2年 通年	124	8	○			○		○		
	○			音楽技術論	音響技術者に必要な基礎知識の習得を目指します。音響学、専門用語を中心に現場作業での実演家に対応する能力を身につけます。	1・2年 通年	124	8	○			○			○	
	○			技術演習	電気知識を含めた音響機器・楽器・コンピュータ等の取扱いを学び、単に知識習得に止まる事無く、作業的にも技術的にも実際の現場対応を想定したものになります。	1・2年 通年	248	16	○			○			○	
	○			一般教養	仕事への取り組み姿勢、挨拶や敬語の使い方、電話応対、名刺交換の仕方などのビジネスマナーと共に、履歴書の書き方や面接の受け方など就職活動時に役立つスキルを学習します。	1年 通年	62	4	○			○			○	
	○			ハード実習	機材のメンテナンスや現場での応急処置などをするにあたり、実際にケーブル製作や電子機器の作成を行いながらハードウェアに関する知識を習得していきます。	1・2年 通年	186	6				○	○			○
	○			ミキシング	デジタル音響調整卓の取扱いとミキシングの手順と手法を学習、アナログとの対比も含め、自分の耳で判断する為の音楽的知識も含めたものになっています。	1・2年 通年	124	4				○	○			○
	○			Pro Tools	DTM (HDDレコーダー) の取扱いをProToolsを使って行います。CAT独自のシステムによる各学生への音源供給を行い、リアルな音楽環境を再現しています。	1年 通年	62	2				○	○			○
	○			PA実習	学校施設を中心に小規模から中規模程度までの仮設音響機器の取扱いや設置方法を学び、現場と同じような仕込みを繰り返して体感していく実習です。	1年 通年	124	4				○	○			○
	○			レコーディング実習	録音スタジオでの所作から始まり、周辺機器の取扱いや操作法、その効果を学びます。音楽的な内容が数多く現れる現場として、その作業の進め方を学んでいきます。	1年 通年	124	4				○	○			○
	○			レコーディング実習Ⅱ	録音作業を重ねることで、録音現場の統括力を養います。また、録音される音源の特徴を研究することや演奏者とのコミュニケーションについても勉強します。	2年 通年	248	8				○	○			○
	○			PA実習Ⅱ	ステージ照明/楽器等も考えた音響機器搬入、仕込み設置を行い他業種との現場の乗入れも理解します。サウンドチェック、リハール～本番を繰り返していきます。	2年 通年	248	8				○	○			○
	○			Pro ToolsⅡ	さまざまなProTools作業を理解して、個々の作業レベルを高めます。音楽制作に必要な表現能力を磨き、原盤制作や番組制作を勉強します。	2年 通年	124	4				○	○			○
	○			PA技術	進行するイベントや番組に対応できるように様々な持込音源形態への対応、仕込み、進行指示も含めたPA技術を学びます。	2年 通年	124	4				○	○			○
	○			レコーディング工学	過去から現在までの流れも理解しながら、録音作業に必要な知識の習得、録音機器の取扱いや保守方法、「音」についてのより深い知識を学んでいきます。	2年 通年	62	4	○			○				○
	○			PA工学	PA (SRも含む) 音響機器に関する応用的な使用の研究をします。電源供給と確保、機器メンテナンス、トラブルシュートなど現場対応的なノウハウを習得します。	2年 通年	62	4	○			○				○
	○			イベント制作	学生たちの自主性を重視したかたちで様々なイベント・コンテンツ等の発表を行います。互いに協力し企画・立案から実施運営に至るまでの内容を学びます。	1・2年 通年	64	2				○	○			○
	○			業界研究	依頼される学内外のクライアント主導イベントの制作用務、ガイダンス参加、業界での必要な資格取得への取り組みなど自身の視野を広げる職種研究を行います。	1・2年 通年	64	2				○	○			○
合計						14科目		1740単位時間(76単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担務者が打ち合わせの上決定する。 (留意事項)	1学年の学期区分
	1学期の授業期間	前期16週、後期15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
文化・教養	文化・教養専門課程	音楽技術学科照明スタッフ専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-																							
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき音楽技術スタッフに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	昼間	1728	576	384	768	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
100人の内数	82人の内数	1人	8人の内数	14人の内数	22人の内数																						
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日		卒業・進級条件	前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有		課外活動	■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界 ■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション ■卒業者数 42 人 ■就職希望者数 41 人 ■就職者数 37 人 ■就職率 90 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 88 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>照明技術者技能検定 2級</td> <td>③</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>足場組立に係る特別教育</td> <td>①</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄</p>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	照明技術者技能検定 2級	③	14	14	足場組立に係る特別教育	①	13	13								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
照明技術者技能検定 2級	③	14	14																								
足場組立に係る特別教育	①	13	13																								
中途退学の現状	■中途退学者 6名 ■中退率 7% 平成31年4月1日時点において、在学者88名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者83名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における「就職率」の定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての闊達な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
稗田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
杉山 徹	ミュージシャン学科 学科長		学校責任者
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
小池 敏	総合学科 学科長		学校責任者
白藤 浩史	ダンス学科 学科長		学校責任者
横山 友之	楽器ビジネス学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月10日 17:00～18:30 / 令和元年10月17日 16:00～18:30

第2回 令和2年3月26日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見:PCを当たり前で使える人材育成、楽しめる感覚の教授、個性的な言動への導き

→活用状況:各授業において、PC活用を基軸とするようアレンジし直している。就職進路などの説明で、視野が狭くならない様指導、周りと違うことをやっていく勇気的重要性などを、担任中心に教示している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・講師派遣における学内授業の実施
- ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
- ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
照明実習	機材の解説や舞台機構の説明など基礎的な部分から始まり、反復練習を行いながら2年間で照明スタッフとして必要な技術を身につけます。2年次は音響と合同でイベントをイメージした授業展開を実施します。	有限会社 ミス・ユー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校「授業運営に関するガイドライン」に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。計画は教務部が定める年間行事予定において示される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「足場の組立て等特別教育」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年7月6日(土) 対象: イベント制作指導教員2名
 内容: コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 研修名「SUMER SONIC2019」(連携企業等: 株式会社キョードー大阪) 期間: 令和元年8月15日(木)～令和元年8月18日(日) 対象: イベント制作指導教員3名
 内容: 国内最大級の音楽フェスのステージ設営・運営に研修的に参加。
 研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年9月30日(月) 対象: 音響指導教員2名
 内容: フルハーネス型の墜落制止用器具を用いる作業の業務に係る特別教育
 研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和元年12月2日(月) 対象: 照明指導教員1名
 内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育機関向け「オンライン授業に向けたZoom活用法を知る」」(連携企業等: 株式会社Too)
 期間: 令和2年4月24日(金) 対象: 全学科担当教員及びキャリア指導教員
 内容: ビデオ会議システムの活用法を体験しながらクラウドサービスを利用したオンライン授業の構築の仕方を学ぶ。(当初、令和2年3月24日に研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、振替実施となる)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「イベントツールウエストジャパン2020」(連携企業等: 一般社団法人日本イベント産業振興協会) 期間: 令和2年7月8日(水)～令和2年7月9日(木) 対象: 教員2名 内容: イベント企画・集客コンテンツ・販促のノウハウを学ぶ
 研修名「フラインスピーカーセミナー」(連携企業等: 株式会社ベストック・オーディオ) 期間: 令和2年7月6日(土) 対象: 音響指導教員3名
 内容: フラインスピーカーメンテナンス方法の特別レクチャー
 研修名「足場研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和2年7月11日(土) 対象: 音響指導教員2名
 内容: コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和2年9月26日(土) 対象: 音響指導教員2名 イベント制作指導教員1名
 内容: フルハーネスを用いる高所作業従事に係る特別教育教育。
 研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和2年12月3日(木) 対象: 音響指導教員1名
 内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションスキルセミナー」(連携企業等: 株式会社ベネッセiキャリア)
 期間: 令和3年3月23日(火) 対象: 全授業担当教員
 内容: 授業内容の構成力や要点のまとめ方等の向上を図るため、プレゼンテーションからそのスキルを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価(学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など)を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議をいただいている。新設の設備備品については「時代背景を考慮した新しさは必要であるが、学びの場である以上本質的な作業工程の意味合いを理解しやすく、汎用性を兼ね備えたものを選択の基準とすることが望ましい」との意見を頂く。また、業界での就職においてはPC操作スキルが望まれているので、環境の整備を継続するよう進言があった。Office系Draw系授業のPC入れ替えを検討し、新年度に向けて入れ替えを行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	企業等委員
東 龍太郎	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白竜社取締役)	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	株式会社リパフォーラ 代表取締役会長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

公表時期: 令和2年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音楽技術学科 照明スタッフ専攻) 令和2年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			音楽業界概論	音響関連企業、照明関連企業、映像関連企業、プロダクション、レーベル、レコード会社等、多岐にわたる業界関連企業を理解して、個々の就職に向けた活動に役立てていく概論です。	1・2年通年	124	8	○			○		○		
	○			音楽技術論	照明の仕事としての舞台用語や歴史、ホールの種類や構造、照明器具類や電気の知識、現場などでの仮設電源に関する知識を学びます。	1・2年通年	124	8	○			○				○
	○			技術演習	プランナー、チーフ、オペレーターとして必要となってくる知識や技術を習得するための授業です。実践的な仕込み、手書き図面の書き方、曲構成表の作り方、楽譜の読み方や理論などを学習します。	1・2年通年	248	16	○			○				○
	○			一般教養	仕事への取り組み姿勢、挨拶や敬語の使い方、電話対応、名刺交換の仕方などのビジネスマナーと共に、履歴書の書き方や面接の受け方など就職活動時に役立つスキルを学びます。	1年通年	62	4	○			○				○
	○			パソコン演習	パソコン起動から操作方法、タイピング、基本的な使用方法を理解していきます。社会人として必要なスキル(Word、Excel、Power Point)を学習します。	1年通年	62	4	○			○				○
	○			音響ゼミ	音響と照明は実際の現場では同時に作業を行うことが多いため、お互いの作業を把握するために必要とされる知識を実習を通じて学び、音響工学や著作権についても理解していく内容になります。	1年通年	62	4	○			○				○
	○			照明ゼミ	基礎的な照明技術を基に、それらを繰り返し応用していく授業です。実際にオーダーがあるイベントの仕込みを行う内容となります。	2年通年	124	8	○			○				○
	○			舞台製作	平台や箱馬を使用した台の組み方、イントレやトラスの設置方法など大道具に関連する内容を学びます。組んだセットに機材を仕込んだり、照明の当て方などを研究します。	1年通年	62	2				○	○			○
	○			プランニング実習	フリーCADソフトを使用し、ソフトの使い方や照明の仕込み図面の描き方を学び、学内イベントで使用する仕込み図を作成します。	2年通年	62	2				○	○			○
	○			メンテナンス	現場や就職先でメンテナンスができるようになることを目的として実施しています。工具の扱い方の学習、延長ケーブル、信号線の作成を行います。	1年通年	62	2				○	○			○
	○			ムービングライト	ムービングライトの機材構造や仕込み・調整、各シーン作りなどを学習します。PC上のシミュレーションソフトを使用してシーン作りの研究を行います。	2年通年	124	4				○	○			○
	○			照明実習	機材の解説や舞台機構の説明など基礎的な部分から始まり、反復練習を行いながら2年間で照明スタッフとして必要な技術を身につけます。2年次は音響と合同でイベントをイメージした授業展開を実施します。	1・2年通年	496	16				○	○			○
	○			イベント制作	学生たちの自主性を重視したかたちで様々なイベント・コンテンツ等の発表を行います。照明プラン&図面、仕込み、当日配置やシフト等すべての工程を実施します。	1・2年通年	64	2				○	○			○
	○			業界研究	依頼される学内外のクライアント主導イベントの制作業務、ガイダンス参加、業界での必要な資格取得への取り組みなど自身の視野を広げる職種研究を行います。	1・2年通年	64	2				○	○			○
合計						14科目			1740単位時間(82単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担務者が打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	前期16週、後期15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士 高度専門士																				
文化・教養	文化・教養専門課程	音楽技術学科音楽ビジネス専攻	平成17年文部科学省告示第176号 -																				
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき音楽技術スタッフに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	講義	演習																				
2	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 1728	576	384																				
	昼間		実習																				
			768																				
			0																				
			0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数																				
100人の内数	82人の内数	1人	8人の内数																				
			兼任教員数																				
			14人の内数																				
			総教員数																				
			22人の内数																				
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																				
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日	卒業・進級条件	前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有	課外活動	■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無																				
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界 ■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション ■卒業生数 42 人 ■就職希望者数 41 人 ■就職者数 37 人 ■就職率 90 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 88 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イベント検定</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定ジョブパス3級</td> <td>③</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>文章読解・作成能力検定3級</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>定場組立に係る特別教育</td> <td>①</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄	資格・検定名	種	受験者数	合格者数	イベント検定	③	8	8	ビジネス能力検定ジョブパス3級	③	7	7	文章読解・作成能力検定3級	③	8	7	定場組立に係る特別教育	①	7	7
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
イベント検定	③	8	8																				
ビジネス能力検定ジョブパス3級	③	7	7																				
文章読解・作成能力検定3級	③	8	7																				
定場組立に係る特別教育	①	7	7																				
中途退学の現状	■中途退学者 6名 平成31年4月1日時点において、在学者88名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者83名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。	■中退率 7%																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての闊達な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
稗田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
杉山 徹	ミュージシャン学科 学科長		学校責任者
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
小池 敏	総合学科 学科長		学校責任者
白藤 浩史	ダンス学科 学科長		学校責任者
横山 友之	楽器ビジネス学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月10日 17:00～18:30 / 令和元年10月17日 16:00～18:30

第2回 令和2年3月26日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見:PCを当たり前で使える人材育成、楽しめる感覚の教授、個性的な言動への導き

→活用状況:各授業において、PC活用を基軸とするようアレンジし直している。就職進路などの説明で、視野が狭くならない様指導、周りとうこととをやっていく勇気的重要性などを、担任中心に教示している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・講師派遣における学内授業の実施
- ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
- ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
コンサート制作	学外のホール、ライブハウスなどでのイベントを企画開催します。予算管理、アーティストブッキング、プレイガイドでのチケット発券、宣伝、制作、当日の運営までを実習として行います。	有限会社 ヘッドライン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校「授業運営に関するガイドライン」に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。計画は教務部が定める年間行事予定において示される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「足場の組立て等特別教育」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年7月6日(土) 対象: イベント制作指導教員2名
 内容: コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習
 研修名「SUMER SONIC2019」(連携企業等: 株式会社キョードー大阪) 期間: 令和元年8月14日(水)～令和元年8月18日(日) 対象: イベント制作指導教員3名
 内容: 国内最大級の音楽フェスのステージ設営・運営に研修的に参加
 研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年9月30日(月) 対象: 音響指導教員2名 イベント制作指導教員1名
 内容: フルハーネス型の墜落制止用器具を用いる作業の業務に係る特別教育
 研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和元年12月2日(月) 対象: 照明指導教員1名
 内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育機関向け「オンライン授業に向けたZoom活用法を知る」」(連携企業等: 株式会社Too)
 期間: 令和2年4月24日(金) 対象: 全学科担当教員及びキャリア指導教員
 内容: ビデオ会議システムの活用法を体験しながらクラウドサービスを利用したオンライン授業の構築の仕方を学ぶ。(当初、令和2年3月24日に研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、振替実施となる)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「イベントツールウエストジャパン2020」(連携企業等: 一般社団法人日本イベント産業振興協会) 期間: 令和2年7月8日(水)～令和2年7月9日(木) 対象: 教員2名
 内容: イベント企画・集客コンテンツ・販促のノウハウを学ぶ
 研修名「フラインスピーカーセミナー」(連携企業等: 株式会社ベステック・オーディオ) 期間: 令和2年7月6日(土) 対象: 音響指導教員3名
 内容: フラインスピーカーメンテナンス方法の特別レクチャー
 研修名「足場研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和2年7月11日(土) 対象: 音響指導教員2名
 内容: コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習
 研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和2年9月26日(土) 対象: 音響指導教員2名 イベント制作指導教員1名
 内容: フルハーネスを用いる高所作業従事に係る特別教育教育
 研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和2年12月3日(木) 対象: 音響指導教員1名
 内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションスキルセミナー」(連携企業等: 株式会社ベネッセiキャリア)
 期間: 令和3年3月23日(火) 対象: 全授業担当教員
 内容: 授業内容の構成力や要点のまとめ方等の向上を図るため、プレゼンテーションからそのスキルを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価(学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など)を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議をいただいている。新設の設備備品については「時代背景を考慮した新しさは必要であるが、学びの場である以上本質的な作業工程の意味合いを理解しやすく、汎用性を兼ね備えたものを選択の基準とすることが望ましい」との意見を頂く。また、業界での就職においてはPC操作スキルが望まれているので、環境の整備を継続するよう進言があった。Office系Draw系授業のPC入れ替えを検討し、新年度に向けて入れ替えを行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	企業等委員
東 龍太郎	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白竜社取締役)	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	株式会社リパフォーム 代表取締役会長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

公表時期: 令和2年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音楽技術学科 音楽ビジネス専攻) 令和2年度															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			音楽業界概論	音響関連企業、照明関連企業、映像関連企業、プロダクション、レーベル、レコード会社等、多岐にわたる業界関連企業を理解して、個々の就職に向けた活動に役立てていける概論です。	1・2年通年	124	8	○			○			
	○			音楽技術論	イベント企画や制作知識を深め、自らプランニングした企画を繰り返してプレゼンテーション。自己の意思・考えをわかりやすく相手に伝えるコミュニケーション能力の向上を目指します。	1・2年通年	124	8	○			○			
	○			技術演習	音楽業界人として相応しい技術を様々な演習により学んでいきます。知識、文章作成能力、パソコン操作など多角的に学ぶことにより企画書、提案書類の作成など制作者としてのスキルを身に付けます。	1・2年通年	248	16	○			○			
	○			一般教養	仕事への取り組み姿勢、挨拶や敬語の使い方、電話応対、名刺交換の仕方などのビジネスマナーと共に、履歴書の書き方や面接の受け方など就職活動時に役立つスキルを学習します。	1年通年	62	4	○			○			
	○			パソコン演習	Officeソフト使用方法を中心に学びます。タイピングや操作法、そして様々な書式、表やグラフ作成、プレゼンテーション資料を制作、実際にプレゼンテーションする事も合わせて学んでいきます。	1年通年	62	4	○			○			
	○			ソーシャルメディア	コミュニケーションツールであるソーシャルメディアの活用について学びます。イベント広報等で実際に使用しながら、HPを含むSNS等の情報発信技術の理解を深めます。	1・2年通年	62	4	○			○			
	○			音楽ライターゼミ	文章力の向上を目指し、アーティストインタビュー、CDレビュー、ライブレポートなどの原稿作成を学びます。指定されたフォーマットでの原稿制作やリライト技術も身に付けます。	1・2年通年	62	4	○			○			
	○			コンテンツ制作	ラジオ番組制作を通じて番組制作企画、構成演出、録音、時間管理などを学びます。また、映像、SNSなどコミュニティ型のWebサイトを考察、コンテンツ制作のノウハウをつかみます。	1・2年通年	124	8				○	○		
	○			メディア制作	音楽雑誌やフリーペーパーの企画、取材、デザイン、編集を実践的に学びます。CDの盤面デザイン、ジャケット制作やライブイベントの宣伝フライヤーの制作に必要なDTPスキルを習得します。	2年通年	124	4				○	○		
	○			DTP	広報媒体制作やプロモーション手段として必要となるコンピュータソフトのIllustratorやPhotoshopの基本操作を学んでいきます。この授業は、他の制作実習にも運動していく内容となります。	1年通年	62	4	○			○			
	○			コンサート制作	学外のホール、ライブハウスなどでのイベントを企画開催します。予算管理、アーティストブッキング、プレイガイドでのチケット発券、宣伝、制作、当日の運営までを実習として行います。	2年通年	124	4				○	○		○
	○			マネージメント	アーティストの発掘や育成、スケジュールなど、プロダクション業務を学習します。またレーベルの業務、プロモーション、ファンクラブ運営、各メディアの特性や著作権についても学びます。	1・2年通年	248	8				○	○		
	○			企画制作	実践的に企画制作を実施する授業。学内の様々な施設を使い、ライブイベントの企画、制作、実施を通し、制作者としての感覚や仕事の進め方を身に付けます。	1・2年通年	124	4				○			
	○			音響実習	ライブイベントを運営していく上で必要となる音響に関する基礎知識を学びます。音響機器類の扱い方を身につけ、音響スタッフとの打ち合わせや進行スケジュール作りに役立ちます。	1年前期	32	1				○	○		
	○			照明実習	ライブイベントを運営していく上で必要となる照明に関する基礎知識を学びます。照明機器類の扱い方を身につけ、照明スタッフとの打ち合わせや進行スケジュール作りに役立ちます。	1年後期	30	1				○	○		
	○			イベント制作	他専攻から立案される様々なイベント・コンテンツ等をトータルプロデュースする立場としてのイベント制作や情報発信技術を学びます。互いに協力しながら、実施運営に至るまでの内容を行います。	1・2年通年	64	2				○	○		
	○			業界研究	依頼される学内外のクライアント主導イベントの制作業務、ガイダンス参加、業界での必要な資格取得への取り組みなど自身の視野を広げる職種研究を行います。	1・2年通年	64	2				○			
合計						17科目		1740単位時間(86単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担務者が打ち合わせの上決定する。 (留意事項)	1学年の学期区分
	1学期の授業期間	前期16週、後期15週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																												
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																												
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																											
文化・教養	文化・教養専門課程	音楽技術学科映像制作専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-																											
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき音楽技術スタッフに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																														
認定年月日	平成26年3月31日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2	昼間	1728	576	384	768	0	0																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
100人の内数	82人の内数	1人	8人の内数	14人の内数	22人の内数																										
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																											
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日		卒業・進級条件	前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有		課外活動	■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																											
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界 ■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション ■卒業生数 42 人 ■就職希望者数 41 人 ■就職者数 37 人 ■就職率 90 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 88 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																												
中途退学の現状	■中途退学者 6名 平成31年4月1日時点において、在学者88名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者83名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		■中退率 7%																												
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																														
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																														
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における「就職率」の定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他通常の収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての闊達な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
稗田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
杉山 徹	ミュージシャン学科 学科長		学校責任者
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
小池 敏	総合学科 学科長		学校責任者
白藤 浩史	ダンス学科 学科長		学校責任者
横山 友之	楽器ビジネス学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月10日 17:00～18:30 / 令和元年10月17日 16:00～18:30

第2回 令和2年3月26日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見:PCを当たり前で使える人材育成、楽しめる感覚の教授、個性的な言動への導き

→活用状況:各授業において、PC活用を基軸とするようアレンジし直している。就職進路などの説明で、視野が狭くならない様指導、周りと違うことをやっていく勇気的重要性などを、担任中心に教示している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・講師派遣における学内授業の実施
- ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
- ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
映像音響技術	イベントや番組、また自然音が流れる収録現場の様々な音源の形態への対応を考え、仕込みや進行指示も含めた音響収録技術を学びます。	株式会社 オレンジパオ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校「授業運営に関するガイドライン」に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。計画は教務部が定める年間行事予定において示される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「足場の組立て等特別教育」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年7月6日(土) 対象: イベント制作指導教員2名
 内容: コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 研修名「SUMER SONIC2019」(連携企業等: 株式会社キョードー大阪) 期間: 令和元年8月15日(木)～令和元年8月18日(日) 対象: イベント制作指導教員3名
 内容: 国内最大級の音楽フェスのステージ設営・運営に研修的に参加。
 研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年9月30日(月) 対象: 音響指導教員2名
 内容: フルハーネス型の墜落制止用器具を用いる作業の業務に係る特別教育
 研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和元年12月2日(月) 対象: 照明指導教員1名
 内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育機関向け「オンライン授業に向けたZoom活用法を知る」」(連携企業等: 株式会社Too)
 期間: 令和2年4月24日(金) 対象: 全学科担当教員及びキャリア指導教員
 内容: ビデオ会議システムの活用法を体験しながらクラウドサービスを利用したオンライン授業の構築の仕方を学ぶ。(当初、令和2年3月24日に研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、振替実施となる)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「イベントツールウエストジャパン2020」(連携企業等: 一般社団法人日本イベント産業振興協会) 期間: 令和2年7月8日(水)～令和2年7月9日(木) 対象: 教員2名
 内容: イベント企画・集客コンテンツ・販促のノウハウを学ぶ
 研修名「フラインスピーカーセミナー」(連携企業等: 株式会社ベステック・オーディオ) 期間: 令和2年7月6日(土) 対象: 音響指導教員3名
 内容: フラインスピーカーメンテナンス方法の特別レクチャー
 研修名「足場研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和2年7月11日(土) 対象: 音響指導教員2名
 内容: コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和2年9月26日(土) 対象: 音響指導教員2名 イベント制作指導教員1名
 内容: フルハーネスを用いる高所作業従事に係る特別教育教育。
 研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和2年12月3日(木) 対象: 音響指導教員1名
 内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションスキルセミナー」(連携企業等: 株式会社ベネッセiキャリア)
 期間: 令和3年3月23日(火) 対象: 全授業担当教員
 内容: 授業内容の構成力や要点のまとめ方等の向上を図るため、プレゼンテーションからそのスキルを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価(学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など)を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議をいただいている。新設の設備備品については「時代背景を考慮した新しさは必要であるが、学びの場である以上本質的な作業工程の意味合いを理解しやすく、汎用性を兼ね備えたものを選択の基準とすることが望ましい」との意見を頂く。また、業界での就職においてはPC操作スキルが望まれているので、環境の整備を継続するよう進言があった。Office系Draw系授業のPC入れ替えを検討し、新年度に向けて入れ替えを行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	企業等委員
東 龍太郎	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白竜社取締役)	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	株式会社リパフォーム 代表取締役会長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

公表時期: 令和2年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音楽技術学科 映像制作専攻) 令和2年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		音楽業界概論	音響関連企業、照明関連企業、映像関連企業、プロダクション、レーベル、レコード会社等、多岐にわたる業界関連企業を理解して、個々の就職に向けた活動に役立てていける概論です。	1・2年 通年	124	8	○			○			
2	○		音楽技術論	映像関連技術者に必要な基礎知識の習得を目指します。映像工学、映像演出、専門用語を中心に現場作業における対応能力を身につけます。	1・2年 通年	124	8	○			○			○
3	○		技術演習	電気知識を含めた映像機器・簡易照明・コンピュータ等の取扱いを学び、単に知識習得に止まる事無く、作業的にも技術的にも実際の現場対応を想定します。	1・2年 通年	248	16		○		○			○
4	○		一般教養	仕事への取り組み姿勢、挨拶や敬語の使い方、電話応対、名刺交換の仕方などのビジネスマナーと共に、履歴書の書き方や面接の受け方など就職活動時に役立つスキルを学習します。	1年 通年	62	4		○		○			○
5	○		パソコン演習	パソコン起動から操作方法、タイピング、基本的な使用方法を理解していきます。社会人として必要なスキル (Word、Excel、Power Point) を学習、その後映像編集等で使用するソフトにも着手します。	1年 通年	62	4		○		○			○
6	○		作品制作ゼミ	実践的に作品制作を実施する授業。学内の様々な施設を使い、ライブイベントを含む企画、制作、実施を通し、制作者としての感覚や仕事の進め方を身に付けます。	2年 通年	124	8		○		○			○
7	○		映像音響技術	イベントや番組、また自然音が流れる収録現場の様々な音源の形態への対応を考え、仕込みや進行指示も含めた音響収録技術を学びます。	1・2年 通年	248	8			○	○			○
8	○		映像制作実習	学外のホール、ライブハウス等でのイベントライブ収録を行います。事前打ち合わせ、機材準備、当日仕込み、リハーサル等、ディレクター指示によるカメラワークも学びます。	1・2年 通年	248	8			○	○			○
9	○		作品制作実技	収録作業を行い撮影現場の統括力を養います。他の技術スタッフや被写体となる演者/演奏者とのコミュニケーションについても勉強します。	1・2年 通年	372	12			○	○			○
10	○		イベント制作	学生たちの自主性を重視したかたちで様々なイベント・コンテンツ等の発表を行います。互いに協力し企画・立案から実施運営に至るまでの内容を学びます。	1・2年 通年	64	2			○	○			○
11	○		業界研究	依頼される学内外のクライアント主導イベントの制作業務、ガイダンス参加、業界での必要な資格取得への取り組みなど自身の視野を広げる職種研究を行います。	1・2年 通年	56	1			○	○			○
合計						11科目		1732単位時間(76単位)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担当者で打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	前期16週、後期15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。